



平成20年12月期 決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 バリューコマース株式会社

コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) プライアン ネルソン

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 高橋 敬一 TEL 03-4590-3600

定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	6,786	15.6	146	△27.0	93	△56.3	△95	—
19年12月期	5,871	10.1	200	△63.0	214	△57.6	12	△97.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△502.66	—	△2.6	1.9	2.2
19年12月期	66.48	64.67	0.3	4.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △46百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	4,903	3,646	74.4	19,193.44
19年12月期	4,934	3,733	75.7	19,740.47

(参考) 自己資本 20年12月期 3,646百万円 19年12月期 3,733百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	199	△187	4	2,834
19年12月期	288	△550	18	2,820

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,900	△13.6	40	△43.6	25	△33.1	5	—	26.32
通期	5,890	△13.2	150	2.6	130	38.5	55	—	289.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 190,000株 19年12月期 189,140株
② 期末自己株式数 20年12月期 14株 19年12月期 14株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	5,738	14.0	212	△17.7	220	△19.6	△45	—
19年12月期	5,033	1.4	258	△58.3	274	△52.0	11	△98.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△240.53	—
19年12月期	61.49	59.81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
20年12月期	4,806		3,696	76.9			19,456.50	
19年12月期	4,823		3,737	77.5			19,761.82	

(参考) 自己資本 20年12月期 3,696百万円 19年12月期 3,737百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,765	△1.1	45	△48.2	50	△45.7	30	—	157.91
通期	5,750	0.2	160	△24.7	170	△22.9	95	—	500.04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に起因した世界的な金融危機による世界経済の減速、株式市場の低迷及び円高の進行や、原油及び原材料価格の高騰などにより、堅調であった企業収益が下半期より急速に悪化し、景気は後退局面に転じました。

当社グループが展開するインターネット広告の市場は、平成20年1月25日発行の矢野経済研究所「2008年度版アフィリエイトサービス市場白書」によると、平成20年度予測は901億円、平成21年度予測は1,103億円と公表されており、今後も引き続き拡大が予測されております。

このような経営環境の中で、当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスを主力とし、検索エンジンマーケティング（SEM）サービスも含めたパフォーマンスマーケティング事業を展開し、サービスの充実・拡大を推し進めております。

アフィリエイトマーケティングサービスにつきましては、継続的に新機能の開発を進め、顧客へのサービス向上に努めてまいりました。主なものとしては、2月に「バリューコマース・ウェブサービス 3.0」をリリースしております。これにより、携帯電話向けECサイトの商品情報が扱えるようになりました。その他、5月には、バリューコマース・アフィリエイトプログラムに登録するアフィリエイト・パートナーへの報酬の支払いについて、最低支払額をこれまでの5,000円から1,000円に引き下げるとともに、振込手数料をアフィリエイト・パートナーの負担からバリューコマースの負担とすることと致しました。

このような取組みの下、当社におきましては、主力であるアフィリエイトマーケティングサービスの中でもコンサルティングサービスに引き続き注力してサービスの拡大を推し進め、子会社のSozon株式会社におきましては、SEMサービスを中心にサービスを展開してまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は6,786,066千円（前年同期比15.6%増）となりました。売上総利益については、メディアパートナーサイトや検索エンジン等への広告掲載費が増加したことによる原価率の上昇が影響し、売上総利益は2,485,438千円（前年同期比1.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費については、新規採用及び営業体制拡充のための採用増により採用費など人件費が増加したものの、一般管理費等については当下半期より実施している経費削減活動が一定の効果をもたらし、また前連結会計年度に実施した技術拠点の移転による業務委託費用削減等が影響したことで、販売費及び一般管理費全体としては前年同期並みとなりました。その結果、営業利益につきましては、146,193千円（前年同期比27.0%減）となりました。

営業外損益については、持分法適用関連会社の株式会社ジェーピーツーワンが当初計画よりも増益となりましたが、のれん代償却相当額を持分法による投資損失として計上しました。その他、為替差損を計上したことにより、経常利益は93,873千円（前年同期比56.3%減）となりました。

特別損益については、子会社のSozon株式会社はSEMサービスにより売上高の拡大を図ってまいりましたが、同社を取り巻く事業環境は厳しく、今後の収益改善の見通しが困難な状況と判断し、同社の解散及び清算を平成21年2月5日開催の当社取締役会において決議し、同社の清算に係る損失を特別損失として計上したことにより、税金等調整前当期純利益は17,540千円（前年同期比90.9%減）となりました。

また、今後の課税所得の見積額を見直したことにより、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額108,260千円を計上しております。以上により、当期純損失は95,323千円となりました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、世界的な金融経済の混乱の影響を受けて一層の景気停滞が懸念され、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループが展開するインターネット広告市場は、今後、伸び率の逡減傾向は予想されるものの、現時点で同市場は引き続き拡大すると予想されており、その中でアフィリエイト広告市場についても一定の成長基調で推移すると考えられます。

このような状況の下、当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスにおけるリーディングカンパニーとしての経験・知識・技術をもとに、お客様に高品質で効果的なサービスを提供するという当社グループのミッションを実現すべく、既存顧客からの売上拡大と新規顧客獲得の両方に注力し、顧客の成果獲得と当社グループの利益確保の両方を達成していく所存です。

なお、当社は平成21年2月5日開催の取締役会において、子会社Sozon株式会社の解散及び清算を決議したため、売上高につきましては、通期・中間期ともに前期比減少する見込みであります。

以上により、次期の連結業績といたしましては、中間期につきましては、売上高2,900百万円、営業利益40百万円、経常利益25百万円、中間純利益5百万円、通期につきましては、売上高5,890百万円、営業利益150百万円、経常利益130百万円、当期純利益55百万円を予想しております。

(注) 本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報による判断及び見通しに基づいて作成したものであり、実際の業績はさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化により、上記予想数値と異なる可能性があることをお含み置き願います。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、4,903,187千円となり、前連結会計年度末に比べ31,650千円減少しました。これは主に、売掛金が増加したものの、繰延税金資産、投資有価証券が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債の残高は、1,256,703千円となり、前連結会計年度末に比べ55,299千円増加しました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,646,484千円となり、前連結会計年度末に比べ86,950千円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が17,540千円（前年同期比90.9%減）となり、有形固定資産や無形固定資産の取得、売上債権の増加などの支出要因はあったものの、仕入債務の増加などの収入要因があったことにより前連結会計年度末より13,688千円増加し、当連結会計年度末には2,834,135千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、199,190千円（前年同期比31.1%減）となりました。これは主に、減価償却費が187,021千円発生し、仕入債務が119,741千円増加したものの、売上債権が154,178千円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、187,590千円（前年同期比65.9%減）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が199,978千円あったものの、投資有価証券の取得による支出が199,337千円、無形固定資産の取得による支出が139,711千円、有形固定資産の取得による支出が39,173千円あったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,600千円（前年同期比74.9%減）となりました。これは新株予約権の権利行使にともなう株式の発行による収入が4,600千円あったためです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	54.6	56.5	75.7	75.7	74.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	733.3	170.9	48.2

(注) 1 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載を省略しております。

4 時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は平成17年12月期まで当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。しかしながら、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置く所存です。今後の具体的な利益還元の水準については、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、主としてサービス拡大に備えた設備投資及び優秀な人材獲得と業務体制の拡充並びに将来の国内外有力企業との提携等に備えてまいります。以上をふまえて、当期及び次期の配当を実施する予定は現時点においてありません。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応につとめる方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではないという点にご留意下さい。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

(1) インターネットの普及について

当社グループは、インターネット上で成果報酬型のオンラインマーケティング手法を提供するパフォーマンスマーケティング事業を収益の基盤としているため、インターネットが普及し、利用人口が増加することは、当社グループの成長のための大きな要因であると考えられます。

平成20年7月11日発表の総務省の平成20年情報通信白書によると、平成19年のインターネット利用人口はおよそ8,811万人となり、人口普及率は69.0%と増加を続けております。

しかしながら、今後インターネットの普及にともなう弊害が発生したり、インターネットの利用に関する新たな規制が導入されるなどの要因で、インターネット利用者の順調な増加が見られない場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) Eコマースの市場について

当社グループの主要事業であるパフォーマンスマーケティング事業は、顧客である広告主の効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであるため、Eコマースの市場拡大と普及に対して相関関係を有しております。

平成20年8月18日発表の経済産業省の調査によれば、平成19年度のB to CのEコマースの市場規模は5.3兆円となっており、今後も市場規模は拡大するものと予想されております。しかしながらEコマースの歴史は浅く、将来の市場規模を正確に把握することは困難であり、昨今の情報漏洩等の問題で、企業のEコマースへの参加意欲が減退し、その成長が予測どおり進まない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット広告業界の推移について

当社グループの主要事業であるパフォーマンスマーケティング事業では、インターネット上での成果報酬型広告の配信などのオンラインマーケティング手法を提供するため、インターネット広告の市場拡大と普及に対して相関関係を有しております。

平成20年2月20日発表の株式会社電通の調査によると、平成19年の日本における総広告費は、前年比101.1%の7兆0,191億円となっておりますが、インターネット広告においては前年比124.4%の6,003億円と、高い成長率を示しております。

しかしながら、広告市場は景況に対して敏感に影響を受けることもあり、急激な景況の変化により、今後総広告費の推移が鈍化し、インターネット広告にもその影響が及んだ場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの事業を大きく左右するような法的規制は、現時点において特に存在していないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制

定され、一般的なインターネットの発展が妨げられた場合や、通信、商用及び宣伝手段としてのインターネットの受け入れが制約を受けた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で、広告の配信及び注文のトラッキングや、不正行為を防ぐために使用している技術(クッキーの使用等)などが規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要になり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業特性について

(1) コンピュータシステムについて

当社グループは、iTrack及びiTargetを含むバリューコマース・プログラムを通して顧客にサービスを提供しております。これらの業務を遂行するには、安定したシステム稼動とインターネットインフラストラクチャーの維持が不可欠であり、経常的な保守管理及び継続的な設備投資を行っております。

しかしながら、下記の事項をはじめとする様々な要因によって、当社グループのコンピュータシステムに障害が生じ、広告の正常な配信、クリック数の計測、注文から成約までの過程のトラッキング、そしてこれらのデータを素早く正確に処理するためのサービスを、顧客に提供することができなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ①ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- ②インターネット通信回線のトラブル
- ③アクセスの急激な増加
- ④自然災害
- ⑤停電
- ⑥人的ミス、怠業または破壊的行為
- ⑦コンピュータウイルス

(2) 技術について

当社グループは、継続的にネットワーク取引量を予測して設備投資を行っております。しかしながら、インターネット使用率が当社の予測を超えて拡大し、当社グループのシステムを通じて配信される広告数やクリック率及び注文率が増加した場合には、システム応答時間の遅延、広告の配信、表示の問題及びセキュリティー面の支障などが生じ、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、継続的に、専門知識を持つ高度な人材の採用と最新の技術に対応できる人材育成を行っております。しかしながら、インターネット技術の進歩によるインターネットインフラストラクチャーの開発遅延や、インターネット使用率の急激な増加に耐えうるハードウェアの選定ミスなどを確実に回避できる保証はなく、同時に新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には相当の時間と費用が必要となる可能性があります。これらの状況に当社グループの技術力等が追従できなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット事業における外部環境及び技術への依存について

当社グループは、サービスの運営やサポートにおいて、第三者製システム及び外部インフラストラクチャーを利用しております。また、当社グループのシステムが動作するには、サービスの利用者が使用する第三者製システムが正常に動作していることが前提となります。これらの環境に支障が生じた場合は、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発・サポートにおけるカントリーリスクについて

当社グループは、システム開発のコスト低減のため、技術開発やサポートの拠点をフィリピン(マニラ)にも有しておりますが、同国においてテロ・紛争等の政治的・社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、法規制等の影響によって、同拠点での技術開発やサポートができなくなった場合、当社グループの事業の運営に支障が生じる可能性があります。また、為替の異常な変動等が生じた場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) パートナーサイトの参加審査・監視体制について

当社グループではパートナーネットワークの品質管理のために専任の審査・監視要員を配置しており、パートナーサイトの参加審査及び不正等の監視を実施しております。参加の審査に当たっては、当社グループの内部審査基準に適合していることの確認に加え、パートナー参加規約で規定されるサービス提供拒否事由や禁止事項に該当していないことを確認の上、参加の可否を決定しております。

また、既にネットワークに参加しているパートナーサイトに関しては、不正行為を判断するための内部基準に

抵触している場合、その不正行為の度合いに応じて問い合わせもしくは警告を行うことで改善を要求し、一定期間内に適切な回答と改善がない場合には、その時点で契約を解除することにしております。

また、故意もしくは悪意により悪質な違反行為を行っているかと判断される場合は、即時に契約解除することもあります。以上のとおり、当社グループはパートナーの参加審査・監視について十分に注意を払っておりますが、予期せぬ要因によりこれらの対応に不備が生じ、ECサイトからクレームを受けた場合は信用を失い、また損害賠償を請求された場合には当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有害サイトについて

当社グループでは、新規でパートナーサイトもしくはECサイトを登録する際は、法令遵守や公序良俗維持を前提とした当社独自の規約を設けており、また反社会的内容及びその他の法律等で禁止されている内容を含むコンテンツや商品については査定を行っております。また、登録後においても、当社の定める基準に著しく違反していると判断された場合には、規約の遵守と改善を促し、一定期間に改善がみられないサイトについては、強制退会などの措置をしております。

しかし、どれほど厳密な体制を備えていようとも、サイトのコンテンツ全てに関して完全に監視、管理及び保証することは非常に困難であります。これは、既に当社グループサービスを利用していたECサイトが、新たに違法商品の宣伝を開始した場合についても同様であります。

当社グループが、以上のような違法行為に関連して起訴されたり、訴訟費用が発生した場合には、当社グループのブランド及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合について

当社グループは、インターネット上で成果報酬型のオンラインマーケティング手法を提供する、パフォーマンスマーケティング事業を展開しておりますが、この業界は近年になって急速に拡大した業界であり、今後も新技術の開発や新たな企業の参入など、あらゆる側面での競争の激化が予測されます。

当社は、新機能の開発や事業提携などにより、競争力の維持向上につとめてまいりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) サービスの陳腐化について

インターネットに関連する技術及びビジネスモデルは変化が早いいため、インターネットを積極的に利用している事業者は、一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは今後も不断の経営努力を行ってまいりますが、インターネットに関連する技術及びビジネスモデルの変化に追従できず、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを、何らかの理由で適時かつ効果的に採用もしくは応用できない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、パフォーマンスマーケティング事業の基礎をなす技術やビジネスモデルについて、精力的に特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。しかしながら、現時点で権利取得に至っていない権利について、今後これらの権利を取得できるという確実性はありません。

一方で、当社グループの事業分野において、国内外の各種事業者等が特許その他の知的財産権を取得した場合、その内容次第では、当社グループに対する訴訟やクレーム等が発生し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払って事業活動を行っておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償または使用差止めなどの請求を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の管理について

当社グループは、サービスを提供するにあたりお客様の個人情報を取得しております。平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が成立したことにより、今後はより一層厳格かつ適正な個人情報の取扱いが要求されることとなります。当社グループはそのような情報の取扱いに関して、平成17年には個人情報保護におけるTRUSTe認証（Webサイトの個人情報保護の信頼性にかかる認証で、日本国内では特定非営利活動法人日本技術者連盟が認証機関となっております。）を取得し、プライバシー・ポリシーを策定及び遵守することにより、個人

情報の保護に万全を期しておりますが、不測の事態により個人情報の漏洩その他不適切な処理が行われた場合は、損害賠償の請求や信用力の低下などにより、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 組織体制・人材について

当社グループは、今後の業容拡大及び顧客ニーズの多様化に対応するべく、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実をはかる予定です。また当社グループは、未だ成長途上にあり、会社運営を円滑に遂行していく上で優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

しかしながら、優秀な人材の拡充が予定通り進まなかった場合、または既存の主要な人材が社外に流出した場合は、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定事業への依存度が高いことについて

当社グループは、平成19年度よりパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントとなっております。

当社グループでは今後も高品質なサービスの提供につとめ、パフォーマンスマーケティング事業の売上拡大をはかっていく所存であります。しかしながら、Eコマース市場における事業環境の変化や法的規制の強化、またはシステム障害やその他インターネットを取り巻く環境の急激な変化によって、パフォーマンスマーケティング事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. ヤフー株式会社との関係について

ヤフー株式会社は、平成20年12月末現在当社の議決権の44.18%を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。同社との資本・業務提携の目的は、主として取引関係強化による事業拡大であり、双方の利益を拡大させることを今後の同社との事業の方針としております。また、同社は業務上の関係維持のため引き続き現状の持株数を保有する方針であり、当社経営の独立性を阻害するものではありません。なお、ヤフーグループ内において、当社グループが行うアフィリエイトマーケティングサービスなどにおける競合関係は生じておりません。

当社は、同社のショッピング事業をはじめとする各事業と、当社グループのアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする各種サービスが提携することにより、アフィリエイトマーケティングサービスの拡大と事業シナジーの実現を目指しておりますが、これらの効果が計画通りに展開できなかった場合、もしくは同社の経営方針に変更があった場合には、当社グループの事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(1) ヤフー株式会社との取引について

当社は、ヤフー株式会社との間に取引関係があります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,428,555	インターネット広告事業等	(被所有)直接 44.18	兼任 1名	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供 (注) 5	1,196,690	売掛金	67,820
										未収入金 (注) 3	239,124
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価 (注) 6	291,801	買掛金	33,748
								広告宣伝費等		30	未払金 (注) 4

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、提携パートナーに対する預り金と相殺して表示しております。

4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、相殺し提携パートナーに対する買掛金もしくは預り金に含めて表示しております。

5 取引金額については、従来から請求額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高に含まれる取引高は261,727千円であります。

- 6 取引金額については、従来から支払額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は192,860千円であります。

(2) 人的関係について

当社取締役7名のうち以下の2名並びに監査役4名のうち以下の1名は、その豊富な経験をもとに社外の客観的見地から事業運営の助言を得ることを目的として、ヤフー株式会社より招聘しております。その者の氏名並びに当社及びヤフー株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
社外取締役	武藤 芳彦	広告本部長
社外取締役	土田 圭滋	事業戦略本部長
社外監査役	須江 澄夫	監査役（常勤）

なお、当連結会計年度末において、この他の従業員などの出向者受け入れは行っておりません。

6. 今後の事業展開について

(1) 投融資・新規事業展開にともなうリスクについて

当社グループは、パフォーマンスマーケティング事業を通じた各種サービスを提供することにより、事業の拡大を図ってまいりましたが、当社の強みであるパフォーマンスマーケティング事業に経営資源を集中することが最適な事業戦略であると認識しており、今後はパフォーマンスマーケティング事業の中で、幅広いサービスの提供を行っていく方針であります。

当社グループは、この事業の拡大のために、今後国内外を問わず、子会社設立、合弁事業の展開、買収等を行っていく可能性があります。これらの投融資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。また、新規事業を開始する場合には、予期せぬ要因等により、計画通りに事業が展開できない可能性もあります。これらの要因が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、投融資の回収ができず、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開におけるリスクについて

当社は、本書提出日現在、海外において連結子会社3社及び非連結子会社1社を有しておりますが、これらの会社は現在事業活動を行っておりません。ただし、アフィリエイトマーケティングサービスなどの当社のビジネスモデルは、日本国内のみならず海外でもサービス展開が可能のため、海外企業との業務提携が実現した際に、これらの海外子会社を活用してサービスを開始する可能性があります。しかし、その実現した場合に策定する計画が予定通りに進捗しなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達に関するリスクについて

当社グループが事業の拡大をはかるためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散をはかっていく方針ですが、環境の変化などによって十分な資金調達を行えない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの現在保有している資金使途につきましては、事業拡大に備えたサーバー及びソフトウェア開発などのシステム投資資金、優秀な人材の採用及び業務体制の拡充のための資金に充当する予定であります。また、残額が発生する場合には、将来の国内外有力企業との提携等のための資金として充当する予定であり、具体的な資金需要の発生までは、安全性の高い金融商品で運用していく予定であります。ただし、今後の事業環境などの変化により、当該資金使途の予定が変更される可能性もあり、また、投資した場合でも計画どおりの収益を得られる保証はありません。

7. その他

(1) 配当政策について

当社の配当政策は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。しかしながら当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化をはかるため、内部留保に重点を置く所存であり、今後の具体的な利益還元の水準については、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

(2) ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的などのため、ストックオプション等を付与しております。平成20年12月末現在におけるストックオプション等の目的となる株式の数は5,444株であり、発行済株式総数190,000株に対する割合は2.87%となっております。現在付与されているまたは今後付与するストックオプション等の行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（バリューコマース株式会社）、子会社5社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、パフォーマンスマーケティング事業を主たる業務としております。

パフォーマンスマーケティング事業とは、広告主である顧客に対して、インターネットを介した「成果報酬型のオンラインマーケティング手法」を提供し、効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであり、当社グループにおいては、アフィリエイトマーケティングサービスを主力としつつ、検索エンジンマーケティング（SEM:Search Engine Marketing）サービスなどの相乗効果が見込まれるサービスやこれらを含めた総合的なコンサルティングサービスを提供しております。

アフィリエイトマーケティングサービスとは、商品やサービスをWebページ上で販売しているEコマースサイトや、会員登録・カタログ請求の受付をしているサイトなど、オンラインでビジネスを展開している顧客（以下、「ECサイト」といいます。）の広告を、法人・個人などのホームページ運営者のサイト（以下、「パートナーサイト」といいます。）に掲載し、パートナーサイトは、広告掲載の成果（商品購入、会員登録・カタログ請求の実績等）に応じて報酬を得るというサービスです。当社は、バリューコマース・プログラム（ValueCommerce Program）という、アフィリエイトマーケティングサービスの基幹となる独自の情報システムを開発して、ECサイトとパートナーサイトが提携ネットワークを構築しパートナーサイトが成果報酬を得るまでの場を提供しております。また、当社持分法適用関連会社である株式会社ジェピーツーワンはパートナーサイトであり、その他の関係会社であるヤフー株式会社とは顧客及びパートナーサイトの関係があります。

①アフィリエイトマーケティングサービスのビジネスモデル

当社グループのアフィリエイトマーケティングサービスは、ECサイトに対してはオンラインビジネス広告の媒体を提供し、パートナーサイトに対しては広告媒体となることにより成果報酬を獲得する機会を提供しております。

ECサイトに対しては、以下のような形態でサービスを提供しております。

a) ASP（Affiliate Service Provider）サービス

小中規模のECサイトを展開する顧客向けに、当社のバリューコマース・プログラムを用いて、アフィリエイトマーケティングサービスを提供するサービスです。顧客は、管理画面を通じてプログラムを運営し、自社の広告及び販売活動を行います。サービス料金に関しては、システム利用にかかる基本管理費のほか、パートナーサイトへの成果報酬と、当該報酬額に応じた当社へのコミッションを支払う仕組みになっております。

b) アフィリエイトマーケティングサービス運用業務受託契約及びコンサルティングサービス

アフィリエイトマーケティングサービス運用業務受託とは、ECサイトを運営する企業に対し、アフィリエイトマーケティングサービスにおける最適な広告効果を得られる広告方法の立案、運営及び管理等を、当社が一括して受託するサービスです。ECサイトは業務受託契約に従って、毎月定額のサービス料金や成果に応じた報酬を支払います。また、アフィリエイトマーケティングサービス運用業務受託と共にサイト制作やGoogleなど他媒体への広告出稿などのオンラインマーケティングに対する包括的なコンサルティングサービスも行っております。

パートナーサイトは、広告媒体としてバリューコマース・プログラム上でECサイトと提携します。ECサイトからの成果報酬は、当社を通じてパートナーサイトに支払われます。

②バリューコマース・プログラムの仕組み

バリューコマース・プログラムは、ECサイトとパートナーサイトの提携の場を提供するシステムです。また、オンライン取引において何が、いつ、いくらで販売されたか、パートナーサイトに対していくら報酬を支払うか等の、アフィリエイトマーケティングサービスにおける一連の情報を管理するデータベースとなっております。

バリューコマース・プログラムを用いたサービス提供の流れは、以下のとおりです。

ECサイトは、商品の売上や新規会員もしくは顧客獲得のための広告に関する報酬条件（例として、1クリック当たりの報酬金額、資料請求等獲得1件あたりの報酬金額等）を提示し、提携パートナーサイトを募ります。一方、パートナーサイトは、各ECサイトから提示された報酬条件の中から興味のある提携申込を選択します。その後、ECサイトから申し込みが受諾されると、自らのウェブサイトへ広告を配信することが可能になり

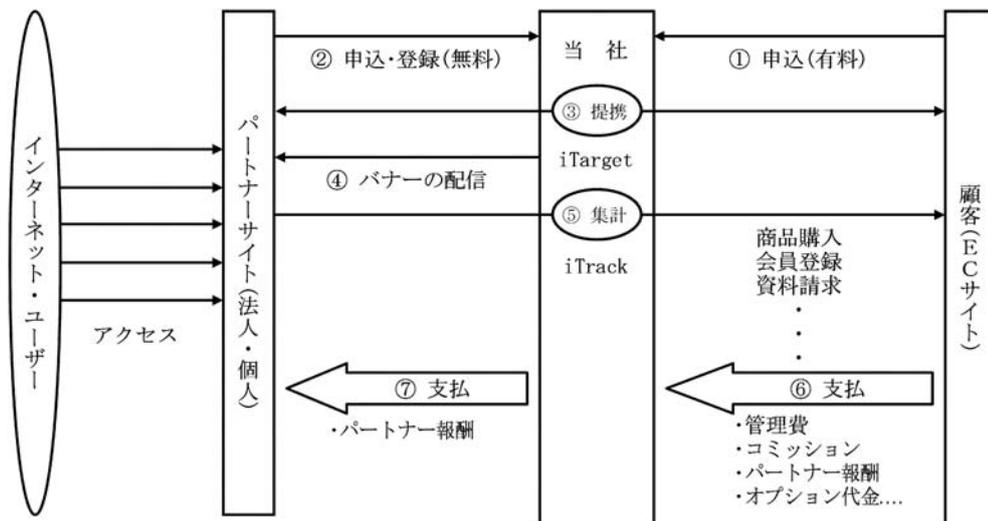
ます。当社バリューコマース・プログラム上では、パートナーサイトはあらかじめコンテンツの内容によってアウトドア、アートなど51カテゴリーに分類されており、ECサイトは、提携に最適なパートナーサイトを迅速に抽出することができます。加えて当社独自のiTarget機能（※1）により、提携パートナーサイトの効率的な管理を行うことができます。また、広告掲載の反応や広告のクリックから生じた売上等のデータは、当社のiTrack機能（※2）によりプログラム上ですべて記録・蓄積されており、ECサイトは統計データの確認画面にて広告効果の検証をすることができます。

このバリューコマース・プログラムにおいて発生するECサイトからパートナーサイトに対する報酬は、成果に応じて支払う報酬（CPA）、クリックにおける報酬（CPC）といった種別で計算され、これらの組み合わせでパートナーサイトへの報酬額が決定します。これら報酬は当システムによって管理されて、パートナーサイトへ支払われるとともに、当社はパートナーサイトへの成果報酬額を基に当社コミッションを計算してECサイトへ課金します。

※1 iTarget機能：ECサイトが自らの基準でパートナーサイトをグループ化し、グループごとに異なる提携条件を設定する機能です。実績の高いパートナーサイトをグループ化して、高い報酬条件を設定するなど、より効率的なパートナーサイト販売網を構築することを可能にする機能です。

※2 iTrack機能：ECサイトが得た広告効果が、どのパートナーサイト経由で発生したものであるかを常時追跡し、必要に応じてECサイトに提供できるようにする機能です。

以上に述べた内容を図示すると、次のとおりとなります。



- ①ECサイトが当社サービスに申込を行います。契約条件に応じてサービス開始前に預り保証金を受領する場合があります。
- ②パートナーサイトが当社サービスに登録します。
- ③ECサイトが開示した提携条件に対してパートナーサイトが申込を行い、申込が受諾されると提携が開始します。
- ④ECサイトのバナー広告をパートナーサイトに配信します。
- ⑤広告配信の成果の集計を行います。
- ⑥ECサイトは、当社に対し、管理費、パートナーサイトへの成果報酬、当社コミッションや、オプションサービス料等を支払います。
- ⑦当社は、パートナーサイトに対し、パートナーサイトへの成果報酬を支払います。

サービス利用の際には、下記のような料金が発生します。

項目	内容
管理費	サービス利用時の基本管理費です。
パートナー報酬	パートナーサイトへの成果報酬です。当社がECサイトから預った成果報酬をパートナーサイトへ支払います。
コミッション	当社へのコミッションです。パートナー報酬に一定割合を乗じた額となります。

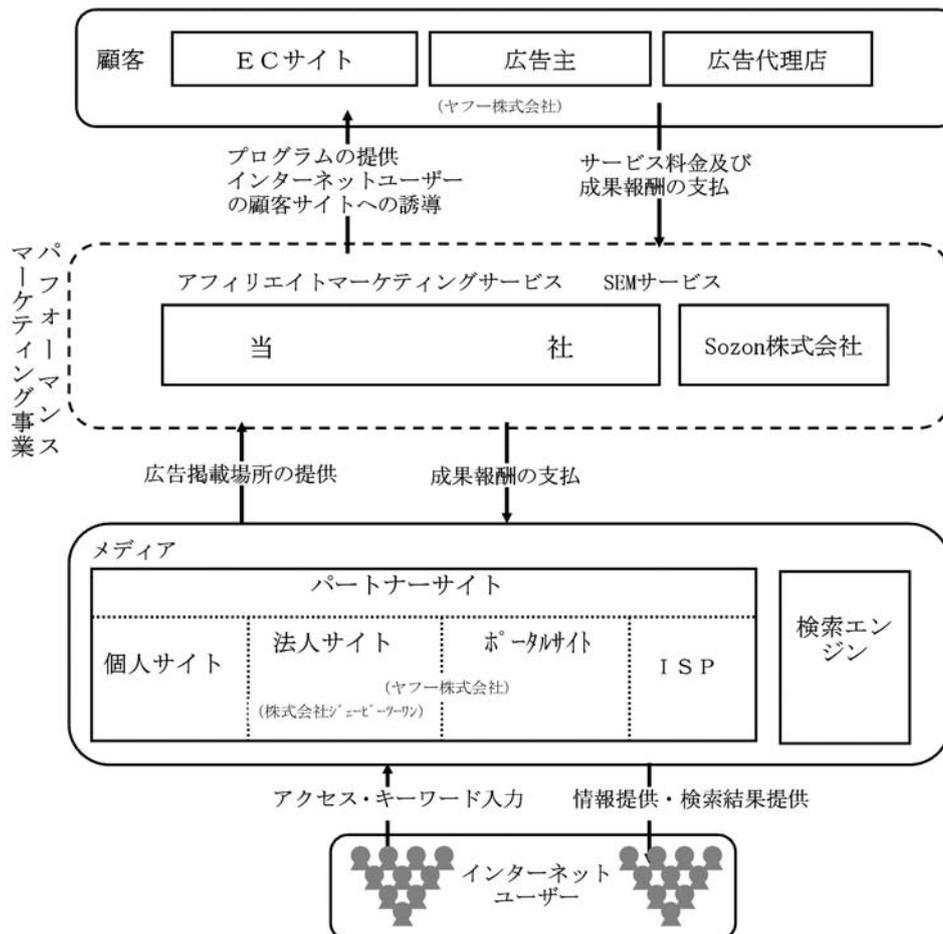
この他に、SEM(※1) サービス、広告と掲載媒体とのキーワードなどが連動した広告を配信するサービスやサイト制作、他媒体への出稿など、アフィリエイトマーケティングサービスとの相乗効果も見込まれるサービスを利用している場合には、その利用料も発生します。

なお、コンサルティングサービスにおいては、上記のような項目別の料金に代わって、ECサイトとの業務受託契約に従った毎月定額の料金や成果に応じた報酬となります。

※1 検索エンジンマーケティングサービス (SEMサービス)

SEM (SEM : Search Engine Marketing) サービスは、OvertureやGoogleなどの検索広告を代理店として販売するほか、広告施策の考案や運用管理などのコンサルティングも行うサービスです。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



なお、Sozon株式会社につきましては、平成21年2月5日開催の当社取締役会において、同社の解散及び清算の決議を致しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「インターネットによる販売とマーケティングでグローバルリーダーになること」を目標として掲げ、それを実現するために顧客のEコマースを成功に導くための高品質で効果的なサービスを提供することを使命と考えております。当社はこれらを実現するため、技術開発への投資や優秀なスタッフの育成に継続的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上規模の拡大に重点を置き売上高及び利益の増加・拡大を目指すとともに、売上高増加率や、営業利益率などの向上に努めてまいります。また、当社グループでは、広告主であるECサイトと広告媒体となるパートナーサイトとの提携ネットワークの拡大が売上高や収益の重要な構成要素であるため、ECサイト数及びパートナーサイト数の増加を指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、引き続きサービス規模の拡大や品質の向上に努めるとともに、当社グループに蓄積した経験や実績を生かし、当社がバリューコマース・プログラムの運用を含めて、成果を獲得するまでの全ての作業を一括して受託するなどの、コンサルティングサービスを強化してまいります。同時に新サービスの提供や新たな業務提携にも積極的に取り組むことで、顧客のインターネット広告効果を最大化するための総合的なコンサルティング企業を目指し事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開するインターネット広告市場は、新しいメディアや広告手法の出現により環境の変化と変革は今後も続いていくものと思われま。このような事業環境の中で当社グループは、競争力を維持し続け、市場での地位をさらに強固なものとしていくために、対処すべき主な課題として以下の点を認識しております。

- ①パフォーマンスマーケティング事業の成長戦略につきましては、継続的なバリューコマース・プログラムなどのシステム機能の強化と顧客満足度を重視したサービスを提供することにより、サービスの拡充を実現させてまいります。中でも、アフィリエイトマーケティングサービスを中心とした包括的なコンサルティング提案営業に注力し、競合企業との差別化をはかります。また、当社グループの売上や利益は、提携する媒体の獲得する成果の影響を受けるものであるため、これら媒体と有益な関係を確保していくことも重視してまいります。そして、これらを実現するために不可欠である、優秀な人材の確保と社内教育を推進し、営業体制を強化するとともに販売管理機能を充実させ、業務の効率化と利益の最大化を追求します。
- ②コンプライアンス、リスク管理体制の強化につきましては、当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスにおけるECサイト及びパートナーサイトなどをはじめとして、個人情報等を保有していることもあり、個人情報の保護管理をはじめとしたセキュリティー強化に対する法的、社会的要請を満たすことを重要な課題であると認識しております。平成17年には個人情報保護に関してTRUSTe認証を取得しておりますが、今後も引き続き、社内教育の充実と業務の管理・監督を行ってまいります。これに加え、サービス面においては、アフィリエイトマーケティングサービスでは、広告を掲載するパートナーサイトが、不正確な表現を掲載することを防止するための管理サービスを提供するなど、顧客である広告主のリスク防止に配慮したサービスを提供してまいります。また社内体制においては、コンプライアンス及びリスク管理の推進組織を設置し、情報資産を効率的かつ適切に管理するための仕組みの確立をはかってまいります。
- ③コーポレート・ガバナンスや経営管理機能の充実につきましては、会社法や金融商品取引法などで企業により透明性の高い経営管理体制や内部統制システムの構築が求められる中、当社グループにおいても、このようなコーポレートガバナンスの強化は重要な課題であると認識しております。当社グループは、これらの意識に基づいた内部管理体制を有効に機能させることによって、意思決定の迅速化をもたらす効率的かつ健全な企業経営の実現につながり、企業価値の向上を実現させるものととらえ、継続的に、内部管理体制の整備・強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,820,446		2,834,135
2 売掛金			827,134		979,625
3 繰延税金資産			127,882		10,954
4 その他			108,855		86,074
貸倒引当金			△8,368		△13,589
流動資産合計			3,875,950	78.5	3,897,199
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		111,136		113,604	
減価償却累計額		21,902	89,234	36,300	77,303
(2) 工具器具備品		434,058		454,441	
減価償却累計額		300,736	133,321	345,053	109,388
有形固定資産合計			222,556	4.5	186,692
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			212,267		158,322
(2) ソフトウェア仮勘定			29,096		105,483
(3) その他			1,172		1,172
無形固定資産合計			242,535	4.9	264,978
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		411,532		364,630
(2) 繰延税金資産			3,416		12,084
(3) その他			180,122		180,565
貸倒引当金			△1,275		△2,962
投資その他の資産合計			593,796	12.1	554,317
固定資産合計			1,058,888	21.5	1,005,988
資産合計			4,934,838	100.0	4,903,187

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	488,349		610,490	
2		未払金	199,172		194,168	
3		未払法人税等	6,446		10,129	
4		預り金	263,904		153,444	
5		その他	24,987		95,526	
		流動負債合計	982,860	19.9	1,063,760	21.7
II 固定負債						
1		預り保証金	218,542		192,942	
		固定負債合計	218,542	4.4	192,942	3.9
		負債合計	1,201,403	24.3	1,256,703	25.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	1,711,816	34.7	1,714,116	35.0
2		資本剰余金	1,067,348	21.6	1,069,648	21.8
3		利益剰余金	957,429	19.4	862,106	17.6
4		自己株式	△64	△0.0	△64	△0.0
		株主資本合計	3,736,529	75.7	3,645,806	74.4
II 評価・換算差額等						
1		為替換算調整勘定	△3,094	△0.0	678	0.0
		評価・換算差額等合計	△3,094	△0.0	678	0.0
		純資産合計	3,733,435	75.7	3,646,484	74.4
		負債純資産合計	4,934,838	100.0	4,903,187	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			5,871,256	100.0	6,786,066	100.0
II 売上原価			3,361,629	57.3	4,300,627	63.4
売上総利益			2,509,627	42.7	2,485,438	36.6
III 販売費及び一般管理費	※1		2,309,266	39.3	2,339,245	34.4
営業利益			200,360	3.4	146,193	2.2
IV 営業外収益						
1 受取利息		4,146			5,873	
2 パートナー報酬預り金 精算収入	※2	3,996			3,469	
3 出向者収入		6,000			—	
4 その他		3,822	17,964	0.3	2,948	12,292
V 営業外費用						
1 為替差損		2,692			13,452	
2 株式交付費		240			210	
3 貸倒引当金繰入額		—			3,068	
4 持分法による投資損失		—			46,902	
5 その他		480	3,413	0.0	978	64,611
經常利益			214,911	3.7		93,873
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		1,724			—	
2 商標権譲渡益		1,572			—	
3 外形標準課税還付金		14,824			—	
4 その他		44	18,166	0.3	—	—
VII 特別損失						
1 サービス撤退費用	※3	18,105			—	
2 開発拠点撤退費用	※4	21,277			—	
3 子会社整理損	※5	—	39,383	0.7	76,333	76,333
税金等調整前当期純利益			193,694	3.3		17,540
法人税、住民税及び事業税		5,221			5,254	
法人税等調整額		181,275	186,497	3.2	108,260	113,515
少数株主損失			5,332	0.1		651
当期純利益又は当期純損失(△)			12,530	0.2		△95,323
						△1.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	1,702,666	1,058,198	944,899	△64	3,705,699
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,150	9,150			18,300
当期純利益			12,530		12,530
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	9,150	9,150	12,530	—	30,830
平成19年12月31日 残高(千円)	1,711,816	1,067,348	957,429	△64	3,736,529

	評価・換算差額等		新株予約権		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	△2,416	△2,416	44	44	5,332	3,708,660
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						18,300
当期純利益						12,530
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△678	△678	△44	△44	△5,332	△6,055
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△678	△678	△44	△44	△5,332	24,774
平成19年12月31日 残高(千円)	△3,094	△3,094	—	—	—	3,733,435

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(千円)	1,711,816	1,067,348	957,429	△64	3,736,529
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,300	2,300			4,600
当期純損失			△95,323		△95,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,300	2,300	△95,323	—	△90,723
平成20年12月31日 残高(千円)	1,714,116	1,069,648	862,106	△64	3,645,806

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高(千円)	△3,094	△3,094	—	3,733,435
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				4,600
当期純損失				△95,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,773	3,773	—	3,773
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,773	3,773	—	△86,950
平成20年12月31日 残高(千円)	678	678	—	3,646,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		193,694	17,540
減価償却費		221,823	187,021
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△3,210	6,908
受取利息		△4,146	△5,873
為替差損(△差益)		△515	5,347
持分法による投資損失		—	46,902
子会社整理損		—	76,333
開発拠点撤退費用		21,277	—
サービス撤退費用		18,105	—
外形標準課税還付金		△14,824	—
商標権譲渡益		△1,572	—
売上債権の増加額		△125,286	△154,178
仕入債務の増加額		106,529	119,741
前払費用の増加額		△5,274	—
未払金の増加額 (△減少額)		△36,692	8,170
未払消費税等の減少額		△16,298	—
預り金の減少額		△38,044	△110,459
預り保証金の増加額 (△減少額)		19,800	△25,600
その他		△29,370	12,821
小計		305,995	184,674
利息の受取額		4,146	5,873
外形標準課税還付金の受取額		14,824	—
商標権譲渡の受取額		1,572	—
開発拠点撤退に伴う費用の支出額		△19,917	—
法人税等の支払額		△17,666	△5,311
還付法人税の受取額		—	13,954
営業活動によるキャッシュ・フロー		288,954	199,190

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		845	—
有形固定資産の取得による支出		△40,193	△39,173
無形固定資産の取得による支出		△94,468	△139,711
投資有価証券の取得による支出		△406,504	△199,337
投資有価証券の償還による収入		—	199,978
子会社株式の取得による支出		—	△10,480
貸付による支出		△15,340	△13,575
貸付金の回収による収入		5,304	14,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		△550,355	△187,590
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		18,300	4,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,300	4,600
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△162	△2,512
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△243,264	13,688
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,063,710	2,820,446
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,820,446	2,834,135

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・インク バリューコマース・ユークー・リミテッド Sozon株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 バリューコマース・コリア・リミテッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン 株式会社ジェーピーツーワンは、平成19年11月26日の株式取得により、当連結会計年度より関連会社となりました。なお、当連結会計年度末（平成19年12月31日）をみなし取得日としているため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 バリューコマース・コリア・リミテッドは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社でありましたブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、平成19年3月31日付で解散決議を行い、平成19年6月22日付で清算終了しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 —————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Sozon株式会社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 15年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	—————	イ ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約について振当処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ハ ヘッジ方針 外貨建債権に係る将来の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、内部規定に基づき為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件に該当する為替予約であることから有効性の評価を省略しております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは3年で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正 (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却費について は、改正後の法人税法に基づく方法に変更しておりま す。 なお、上記変更に伴う損益に与える影響は軽微であり ます。 上記基準への変更につきましては、会計システムの対 応が不十分であったため、当中間連結会計期間は従来の 方法によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこと となりました。 なお、変更後の方法によった場合の当中間連結財務諸 表に与える当該変更の影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しており ます。 なお、これによる損益に与える影響は軽微でありま す。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「技術サポート収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めております「技術サポート収入」の金額は645千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払費用の増加額」及び「未払消費税等の減少額」は、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております「前払費用の増加額」の金額は△1,985千円、「未払消費税等の減少額」の金額は△1,206千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 411,532千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 364,630千円</p>

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,039,465千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,040,990千円</p>
<p>※2 パートナー報酬預り金精算収入 アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトの不正による報酬であったことが発覚した場合もしくはパートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領した後にこのような事態が発覚した場合、通常、支払われなかった報酬はECサイトに返金しております。しかし、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。</p>	<p>※2 パートナー報酬預り金精算収入 アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合もしくは報酬がパートナーサイトの不正によるものであったことが判明した場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領した後にこのような事実が判明した場合、通常、支払われなかった報酬はECサイトに返金しておりますが、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。</p>
<p>※3 サービス撤退費用 サービス撤退費用18,105千円は、コンテンツ・キーワード連動型広告配信サービスのうち「マッチスマート」サービスの提供終了を機関決定したことに伴い、外部ソフトウェア開発業者への開発費用未精算残高2,365千円及び解除不能な平成20年度年間ライセンス費用15,739千円を計上したものであります。</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 開発拠点撤退費用 開発拠点撤退費用21,277千円は、開発拠点のロシアからフィリピンへの移転に伴い発生した業務委託先従業員解雇手当19,917千円及び固定資産処分費用1,360千円を計上したものであります。</p>	<p>※4 _____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>												
<p>※5</p>	<p>※5 子会社整理損</p> <p>連結子会社Sozon株式会社の清算を機関決定したことに伴い子会社整理損76,333千円を計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社清算に係る諸費用 56,974千円</p> <p>(2) 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(イ)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="831 622 1433 833"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>連結子会社 事業用資産</td> <td>建物付属設 備等</td> <td>11,520千円</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>連結子会社</td> <td>のれん</td> <td>7,838千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該連結子会社は継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(ハ)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、各サービスを基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>(ニ)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都中央区	連結子会社 事業用資産	建物付属設 備等	11,520千円	東京都中央区	連結子会社	のれん	7,838千円
場所	用途	種類	金額										
東京都中央区	連結子会社 事業用資産	建物付属設 備等	11,520千円										
東京都中央区	連結子会社	のれん	7,838千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	93,420	95,720	—	189,140
合計	93,420	95,720	—	189,140
自己株式				
普通株式(注)2	7	7	—	14
合計	7	7	—	14

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加95,720株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)による増加93,420株、新株予約権の権利行使による新株の発行2,300株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加7株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回無担保社債 (新株引受権付) (注)1、2	普通株式	50	50	100	—	—
	合計	—	50	50	100	—	—

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数の増加50株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

2 新株予約権の目的となる株式の数の減少100株は、平成19年10月30日付で行使請求期間が終了したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	189,140	860	—	190,000
合計	189,140	860	—	190,000
自己株式				
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加860株は、新株予約権の権利行使による新株の発行860株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,820,446千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,820,446千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,820,446千円	現金及び現金同等物	2,820,446千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,834,135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,834,135千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,834,135千円	現金及び現金同等物	2,834,135千円
現金及び預金勘定	2,820,446千円								
現金及び現金同等物	2,820,446千円								
現金及び預金勘定	2,834,135千円								
現金及び現金同等物	2,834,135千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,925</td> <td style="text-align: right;">10,534</td> <td style="text-align: right;">27,390</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,925</td> <td style="text-align: right;">10,534</td> <td style="text-align: right;">27,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	10,534	27,390	合計	37,925	10,534	27,390	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,817</td> <td style="text-align: right;">16,807</td> <td style="text-align: right;">21,009</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,817</td> <td style="text-align: right;">16,807</td> <td style="text-align: right;">21,009</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,817	16,807	21,009	合計	37,817	16,807	21,009
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	37,925	10,534	27,390																						
合計	37,925	10,534	27,390																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	37,817	16,807	21,009																						
合計	37,817	16,807	21,009																						
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,068</td> </tr> </table>	1年以内	6,118千円	1年超	21,950	合計	28,068	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,887</td> </tr> </table>	1年以内	6,310千円	1年超	15,577	合計	21,887												
1年以内	6,118千円																								
1年超	21,950																								
合計	28,068																								
1年以内	6,310千円																								
1年超	15,577																								
合計	21,887																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,320</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> </table>	支払リース料	6,972千円	減価償却費相当額	6,320	支払利息相当額	1,056	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,305</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> </table>	支払リース料	6,955千円	減価償却費相当額	6,305	支払利息相当額	851												
支払リース料	6,972千円																								
減価償却費相当額	6,320																								
支払利息相当額	1,056																								
支払リース料	6,955千円																								
減価償却費相当額	6,305																								
支払利息相当額	851																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	406,504

当連結会計年度 (平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	359,602

3. 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
199,978	640	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(1) 取引の内容 連結子会社Sozon株式会社において為替予約取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権の為替変動リスクを軽減する目的であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に対する取組方針 内部規定に基づき、為替予約取引の対象について取締役会の承認を得た上で取引を実施しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループの行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)において、当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員6名	当社従業員2名	当社株主17名
ストック・オプション数 (注) 1、2	普通株式 1,080株	普通株式 60株	普通株式 1,700株
付与日	平成14年10月15日	平成15年1月20日	平成15年1月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日

	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名及び 当社従業員38名及び 当社子会社従業員7名	当社従業員1名	当社取締役4名及び 当社従業員26名
ストック・オプション数 (注) 1、2	普通株式 2,380株	普通株式 34株	普通株式 1,306株
付与日	平成16年5月26日	平成17年5月10日	平成18年4月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年3月27日～ 平成26年3月26日	平成19年3月29日～ 平成27年3月28日	平成20年4月1日～ 平成28年3月31日

(注) 1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2 平成19年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員 7名	子会社従業員 1名	子会社従業員 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 148株	普通株式 20株	普通株式 10株
付与日	平成18年 2月24日	平成18年 4月12日	平成18年 8月 9日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日

	平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員 8名	子会社取締役 1名、 子会社従業員 4名及び 子会社への出向社員 1名	子会社従業員 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 90株	普通株式 372株	普通株式 20株
付与日	平成18年12月20日	平成19年 2月19日	平成19年 8月 3日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月22日～ 平成27年12月21日	平成20年12月22日～ 平成28年12月20日	平成20年12月22日～ 平成28年12月20日

(注) 平成19年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成14年 7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年 7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年 7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	300	1,460
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	300	—
未確定残	—	—	1,460
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,280	900	260
権利確定	—	300	—
権利行使	200	1,140	20
失効	—	—	—
未行使残	1,080	60	240

	平成16年 3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年 3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年 3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	3,460	94	1,602
付与	—	—	—
失効	380	60	296
権利確定	1,360	10	—
未確定残	1,720	24	1,306
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	240	—	—
権利確定	1,360	10	—
権利行使	940	—	—
失効	—	—	—
未行使残	660	10	—

(注) 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,162	20	20
付与	—	—	—
失効	1,014	—	10
権利確定	—	—	—
未確定残	148	20	10
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	95	—	—
付与	—	382	20
失効	5	10	—
権利確定	—	—	—
未確定残	90	372	20
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

a) 提出会社

	平成14年7月19日決議 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価 (円)	78,783	69,633	113,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年3月26日決議 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日決議 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日決議 第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,000	132,500	155,000
行使時平均株価 (円)	87,967	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行ったため、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日決議 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日決議 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,000	45,000	45,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	0

	平成17年12月21日決議 第4回ストック・オプション	平成18年12月20日決議 第5回ストック・オプション	平成18年12月20日決議 第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,000	45,000	45,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	0	0	0

(注) 非上場で株価が存在しないため、行使時平均株価の記載を省略しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、Sozon株式会社が付与した平成17年12月21日決議及び平成18年12月20日決議ストック・オプションの公正な評価単価を本源的価値により算定しております。本源的価値は、類似会社批准方式による1株当たりの修正純資産価格により算定した株式の評価額から新株予約権の行使時の払込金額を控除して算定しております。

3. ストック・オプションの当連結会計年度における本源的価値の合計額

0 円

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的に将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a) 提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員4名 当社元役員1名	当社従業員1名	当社株主8名 当社元株主8名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 1,060株	普通株式 20株	普通株式 1,680株
付与日	平成14年10月15日	平成15年1月20日	平成15年1月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日	平成16年7月20日～ 平成24年7月19日

	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名及び 当社従業員30名	当社従業員1名	当社取締役3名及び 当社従業員23名
ストック・オプション数 (注)1、2	普通株式 1,560株	普通株式 34株	普通株式 1,090株
付与日	平成16年5月26日	平成17年5月10日	平成18年4月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が当社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年3月27日～ 平成26年3月26日	平成19年3月29日～ 平成27年3月28日	平成20年4月1日～ 平成28年3月31日

(注)1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2 平成20年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成20年 2月27日株主総会 第7回ストック・オプション	平成20年 2月27日株主総会 第8回ストック・オプション	平成20年 2月27日株主総会 第10回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役2名 同社従業員23名	同社従業員1名	同社従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,190株	普通株式 50株	普通株式 20株
付与日	平成20年 3月21日	平成20年 5月13日	平成20年 8月1日
権利確定条件	被付与者が当該連結子会社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	被付与者が当該連結子会社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	被付与者が当該連結子会社の取締役または従業員の地位を失った場合の権利は消却のために当社に返還されます。その他細目については当該連結子会社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年 2月28日～ 平成30年 2月27日	平成22年 2月28日～ 平成30年 2月27日	平成22年 2月28日～ 平成30年 2月27日

(注) 平成20年12月31日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成14年7月19日株主総会 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日株主総会 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	1,460
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	1,460
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,080	60	240
権利確定	—	—	1,460
権利行使	20	40	—
失効	—	—	20
未行使残	1,060	20	1,680

	平成16年3月26日株主総会 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日株主総会 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,720	24	1,306
付与	—	—	—
失効	20	—	146
権利確定	1,700	12	420
未確定残	—	12	740
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	660	10	—
権利確定	1,700	12	420
権利行使	800	—	—
失効	—	—	70
未行使残	1,560	22	350

(注) 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日株主総会 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	148	20	10
付与	—	—	—
失効	148	20	10
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第5回ストック・オプション	平成18年12月20日株主総会 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	90	372	20
付与	—	—	—
失効	90	372	20
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成20年 2月27日株主総会 第7回ストック・オプション	平成20年 2月27日株主総会 第8回ストック・オプション	平成20年 2月27日株主総会 第9回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	2,350	50	20
失効	160	—	20
権利確定	—	—	—
未確定残	2,190	50	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成20年 2月27日株主総会 第10回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	20
失効	—
権利確定	—
未確定残	20
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

a) 提出会社

	平成14年7月19日決議 第1回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第2回ストック・オプション	平成14年7月19日決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格(注)1 (円)	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価 (円)	28,200	23,750	—
公正な評価単価 (付与日)(注)2 (円)	—	—	—

	平成16年3月26日決議 第4回ストック・オプション	平成17年3月28日決議 第5回ストック・オプション	平成18年3月31日決議 第6回ストック・オプション
権利行使価格(注)1 (円)	5,000	132,500	155,000
行使時平均株価 (円)	23,463	—	—
公正な評価単価 (付与日)(注)2 (円)	—	—	—

(注)1 平成16年12月23日をもって普通株式1株から10株、平成19年1月1日をもって普通株式1株から2株の株式分割を行ったため、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

2 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

b) 子会社 (Sozon株式会社)

	平成17年12月21日株主総会 第1回ストック・オプション	平成17年12月21日決議 第2回ストック・オプション	平成17年12月21日決議 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,000	45,000	45,000
行使時平均株価 (注)1 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	(注)2 —	(注)2 —	0

	平成17年12月21日株主総会 第4回ストック・オプション	平成18年12月20日決議 第5回ストック・オプション	平成18年12月20日決議 第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	45,000	45,000	45,000
行使時平均株価 (注)1 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	0	0	0

	平成20年 2月27日株主総会 第7回ストック・オプション	平成20年 2月27日決議 第8回ストック・オプション	平成20年 2月27日決議 第9回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	14,000	14,000	14,000
行使時平均株価 (注) 1 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	0	0	0

	平成20年 2月27日決議 第10回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	14,000
行使時平均株価 (注) 1 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	0

(注) 1 非上場で株価が存在しないため、行使時平均株価の記載を省略しております。

2 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、Sozon株式会社が付与した平成20年 2月27日決議ストック・オプションの公正な評価単価を本源的価値により算定しております。本源的価値は、類似会社批准方式による1株当たりの修正純資産価格により算定した株式の評価額から新株予約権の行使時の払込金額を控除して算定しております。

3. スtock・オプションの当連結会計年度における本源的価値の合計額

0 円

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的に将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,028</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">52,577</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,102</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,520</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">37,934</td></tr> <tr><td>サービス撤退費用否認</td><td style="text-align: right;">7,368</td></tr> <tr><td>長期前払費用一時償却額否認</td><td style="text-align: right;">16,488</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,635</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">217,884</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,600</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△221,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">131,299</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	4,028	貸倒損失否認	52,577	貸倒引当金繰入超過額	9,102	未払事業所税否認	1,520	未払事業税否認	1,058	無形固定資産償却超過額	37,934	サービス撤退費用否認	7,368	長期前払費用一時償却額否認	16,488	その他	4,635	繰越欠損金	217,884	繰延税金資産計	352,600	評価性引当額	△221,301	繰延税金資産合計	131,299	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,101</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">50,822</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,645</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,582</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">44,302</td></tr> <tr><td>子会社整理損</td><td style="text-align: right;">31,197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,943</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">163,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,104</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△286,065</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,038</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	4,101	貸倒損失否認	50,822	貸倒引当金繰入超過額	8,645	未払事業所税否認	1,476	未払事業税否認	2,582	無形固定資産償却超過額	44,302	子会社整理損	31,197	その他	2,943	繰越欠損金	163,031	繰延税金資産計	309,104	評価性引当額	△286,065	繰延税金資産合計	23,038
繰延税金資産																																																							
一括償却資産	4,028																																																						
貸倒損失否認	52,577																																																						
貸倒引当金繰入超過額	9,102																																																						
未払事業所税否認	1,520																																																						
未払事業税否認	1,058																																																						
無形固定資産償却超過額	37,934																																																						
サービス撤退費用否認	7,368																																																						
長期前払費用一時償却額否認	16,488																																																						
その他	4,635																																																						
繰越欠損金	217,884																																																						
繰延税金資産計	352,600																																																						
評価性引当額	△221,301																																																						
繰延税金資産合計	131,299																																																						
繰延税金資産																																																							
一括償却資産	4,101																																																						
貸倒損失否認	50,822																																																						
貸倒引当金繰入超過額	8,645																																																						
未払事業所税否認	1,476																																																						
未払事業税否認	2,582																																																						
無形固定資産償却超過額	44,302																																																						
子会社整理損	31,197																																																						
その他	2,943																																																						
繰越欠損金	163,031																																																						
繰延税金資産計	309,104																																																						
評価性引当額	△286,065																																																						
繰延税金資産合計	23,038																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	2.3	交際費等永久に損金に算入されない額	9.5	その他	△0.4	評価性引当額	44.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">23.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">19.8</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">△9.7</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">△13.5</td></tr> <tr><td>サービス撤退費用認容</td><td style="text-align: right;">△42.0</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">108.8</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">25.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">189.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">305.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">647.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	23.2	交際費等永久に損金に算入されない額	19.8	貸倒引当金繰入超過額	△9.7	固定資産減価償却超過額	△13.5	サービス撤退費用認容	△42.0	持分法投資損益	108.8	のれん償却額	25.8	繰越欠損金	189.2	その他	△0.4	評価性引当額	305.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	647.2														
法定実効税率	40.7																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	2.3																																																						
交際費等永久に損金に算入されない額	9.5																																																						
その他	△0.4																																																						
評価性引当額	44.2																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.3																																																						
法定実効税率	40.7																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	23.2																																																						
交際費等永久に損金に算入されない額	19.8																																																						
貸倒引当金繰入超過額	△9.7																																																						
固定資産減価償却超過額	△13.5																																																						
サービス撤退費用認容	△42.0																																																						
持分法投資損益	108.8																																																						
のれん償却額	25.8																																																						
繰越欠損金	189.2																																																						
その他	△0.4																																																						
評価性引当額	305.2																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	647.2																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,317,790	インターネット広告事業等	(被所有) 直接 44.38	兼任 1名	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供	1,072,566	売掛金	68,123
										未収入金(注)3	222,919
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価	84,853	買掛金	7,517
								広告宣伝費等		2,202	未払金(注)4

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、提携パートナーに対する預り金と相殺して表示しております。

4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、相殺し提携パートナーに対する買掛金もしくは預り金に含めて表示しております。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,428,555	インターネット広告事業等	(被所有) 直接 44.18	兼任 1名	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供(注)5	1,196,690	売掛金	67,820
										未収入金(注)3	239,124
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価(注)6	291,801	買掛金	33,748
								広告宣伝費等		30	未払金(注)4

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、提携パートナーに対する預り金と相殺して表示しております。

4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、相殺し提携パートナーに対する買掛金もしくは預り金に含めて表示しております。

5 取引金額については、従来から請求額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高に含まれる取引高は261,727千円であります。

6 取引金額については、従来から支払額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は192,860千円であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ジェーピー ーツワ ン	静岡県 三島市	199,983	インター ネット広 告事業等	(所有) 直接 20.32	-	サービス の提供及 び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供	6,805	売掛金	842
								パフォーマンスマーケティング事業の売上原価 (注) 4	617,616	買掛金	25
										未払金 (注) 3	113,708

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 3 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、連結貸借対照表上、相殺し提携パートナーに対する買掛金もしくは預り金に含めて表示しております。
- 4 取引金額については、支払額の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は2,094千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 19,740.47円	1株当たり純資産額 19,193.44円
1株当たり当期純利益 66.48円	1株当たり当期純損失 502.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 64.67円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
<p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p>	
1株当たり純資産額 19,822.10円	
1株当たり当期純利益 3,084.54円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,901.43円	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	12,530	△95,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	12,530	△95,323
期中平均株式数(株)	188,484	189,636
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,287	—
(うち新株予約権等)	(5,287)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(—)	新株予約権2種類(目的となる株式の数1,124株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)において該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,810,062		2,820,033	
2 売掛金	※1		663,600		822,828	
3 前払費用			57,539		59,455	
4 繰延税金資産			127,882		10,954	
5 関係会社短期貸付金			100,543		7,796	
6 未収入金	※1		9,733		4,402	
7 その他			12,168		16,793	
貸倒引当金			△6,809		△5,575	
流動資産合計			3,774,720	78.2	3,736,688	77.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物付属設備		100,179		108,583		
減価償却累計額		18,163	82,015	31,279	77,303	
(2) 工具器具備品		432,287		452,332		
減価償却累計額		299,435	132,852	342,944	109,388	
有形固定資産合計			214,868	4.5	186,692	3.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			208,456		158,322	
(2) ソフトウェア仮勘定			29,096		105,483	
(3) 電話加入権			1,172		1,172	
無形固定資産合計			238,725	5.0	264,978	5.5
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			411,532		436,892	
(2) 関係会社長期貸付金			29,456		—	
(3) 破産更生債権等			1,275		2,962	
(4) 関係会社未収入金			12,256		13,036	
(5) 差入保証金			153,446		168,953	
(6) 繰延税金資産			3,416		12,084	
貸倒引当金			△15,698		△15,853	
投資その他の資産合計			595,684	12.3	618,075	12.9
固定資産合計			1,049,278	21.8	1,069,745	22.3
資産合計			4,823,999	100.0	4,806,434	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1		396,470		527,227	
2 未払金			172,042		182,549	
3 未払費用			3,050		6,995	
4 未払法人税等			6,401		10,056	
5 未払消費税等			9,149		8,213	
6 前受金			20,047		29,831	
7 預り金			260,149		151,974	
8 その他			672		181	
流動負債合計			867,982	18.0	917,030	19.1
II 固定負債						
1 預り保証金			218,542		192,942	
固定負債合計			218,542	4.5	192,942	4.0
負債合計			1,086,525	22.5	1,109,972	23.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,711,816	35.5	1,714,116	35.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,067,348		1,069,648		
資本剰余金合計			1,067,348	22.1	1,069,648	22.2
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		958,373		912,761		
利益剰余金合計			958,373	19.9	912,761	19.0
4 自己株式			△64	△0.0	△64	△0.0
株主資本合計			3,737,474	77.5	3,696,461	76.9
純資産合計			3,737,474	77.5	3,696,461	76.9
負債純資産合計			4,823,999	100.0	4,806,434	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,033,942	100.0	5,738,479	100.0	
II 売上原価			2,599,163	51.6	3,338,501	58.2	
売上総利益			2,434,778	48.4	2,399,978	41.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,176,544	43.3	2,187,577	38.1	
営業利益			258,234	5.1	212,400	3.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	6,860			6,637		
2 為替差益		993			—		
3 パートナー報酬預り金 精算収入	※3	3,996			3,469		
4 出向者収入		6,000			—		
5 その他		3,822	21,672	0.4	2,515	12,622	0.2
V 営業外費用							
1 株式交付費		240			210		
2 貸倒引当金繰入額		4,749			3,098		
3 為替差損		—			278		
4 固定資産除却損		—			735		
5 その他		480	5,470	0.0	90	4,413	0.1
経常利益			274,436	5.5		220,610	3.8
VI 特別利益							
1 商標権譲渡益		1,572			—		
2 外形標準課税還付金		14,824			—		
3 貸倒引当金戻入益		—			34		
4 その他		44	16,441	0.3	—	34	0.0
VII 特別損失							
1 関係会社株式評価損	※4	53,858			153,069		
2 サービス撤退費用	※5	18,105			—		
3 開発拠点撤退費用	※6	21,277	93,241	1.9	—	153,069	2.6
税引前当期純利益			197,636	3.9		67,574	1.2
法人税、住民税及び事 業税		4,771			4,926		
法人税等調整額		181,275	186,046	3.7	108,260	113,186	2.0
当期純利益又は当期純 損失(△)			11,589	0.2		△45,612	△0.8

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	※1	32,117	1.2	29,431	0.9
II 経費		2,567,046	98.8	3,309,069	99.1
売上原価		2,599,163	100.0	3,338,501	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
(千円)		(千円)	
業務受託広告運営費	1,800,747	業務受託広告運営費	2,375,589
媒体費	378,644	媒体費	509,493
サーバハウジング料	94,359	サーバハウジング料	103,533
ソフトウェア償却費	130,923	ソフトウェア償却費	113,225

ソフトウェア製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	32,921	39.2	81,069	57.9
II 経費		51,072	60.8	58,941	42.1
当期総製造費用		83,994	100.0	140,010	100.0
期首ソフトウェア仮勘定 残高	※2	27,099		29,096	
合計		111,094		169,106	
他勘定振替高		81,997		63,624	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		29,096		105,483	

原価計算の方法

プロジェクト別原価計算を採用しております。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
(千円)		(千円)	
業務委託費	29,614	業務委託費	4,028
通信費	3,189	通信費	3,795
地代家賃	4,773	地代家賃	9,848
旅費交通費	5,151	旅費交通費	3,822
修繕費	3,333	修繕費	7,694

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
(千円)		(千円)	
ソフトウェア (無形固定資産)	81,997	ソフトウェア (無形固定資産)	63,624

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							新株予約権		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	新株 引受権	新株 予約権 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,702,666	1,058,198	1,058,198	946,783	946,783	△64	3,707,584	44	44	3,707,628
事業年度中の変動額										
新株の発行	9,150	9,150	9,150				18,300			18,300
当期純利益				11,589	11,589		11,589			11,589
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								△44	△44	△44
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,150	9,150	9,150	11,589	11,589	-	29,889	△44	△44	29,845
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,711,816	1,067,348	1,067,348	958,373	958,373	△64	3,737,474	-	-	3,737,474

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,711,816	1,067,348	1,067,348	958,373	958,373	△64	3,737,474	3,737,474
事業年度中の変動額								
新株の発行	2,300	2,300	2,300				4,600	4,600
当期純損失				△45,612	△45,612		△45,612	△45,612
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,300	2,300	2,300	△45,612	△45,612		△41,012	△41,012
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,714,116	1,069,648	1,069,648	912,761	912,761	△64	3,696,461	3,696,461

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 15年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、上記変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>上記基準への変更につきましては、会計システムの対応が不十分であったため、当中間会計期間は従来の方法によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。</p> <p>なお、変更後の方法によった場合の当中間財務諸表に与える当該変更の影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「技術サポート収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当事業年度に営業外収益の「その他」に含めております「技術サポート収入」の金額は645千円でありませ</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」の金額は130千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">68,123千円</td> </tr> </table>	売掛金	68,123千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">70,310千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">239,983千円</td> </tr> </table> <p>未収入金は、パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行するために請求した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、貸借対照表上、提携パートナーに対する預り金と相殺して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">125,333千円</td> </tr> </table> <p>未払金のうち125,070千円については、パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行した提携パートナーの報酬にかかる未精算額であり、貸借対照表上、相殺し提携パートナーに対する買掛金もしくは預り金に含めて表示しております。</p>	売掛金	70,310千円	未収入金	239,983千円	未払金	125,333千円
売掛金	68,123千円								
売掛金	70,310千円								
未収入金	239,983千円								
未払金	125,333千円								
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>当社は、連結子会社Sozon株式会社の仕入先1社と、Sozon株式会社の仕入債務に係る保証契約を締結しており、保証限度額は50,000千円であります。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>イ 当社は、連結子会社Sozon株式会社の仕入先1社と、Sozon株式会社の仕入債務に係る保証契約を締結しており、保証限度額は50,000千円であります。</p> <p>ロ 当社は、連結子会社Sozon株式会社の取引銀行と、Sozon株式会社の為替予約に係る保証契約を締結しており、保証債務の極度額は10,000千円あります。</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">994,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">207,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">178,156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">122,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人材派遣料</td> <td style="text-align: right;">108,898</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,832</td> </tr> <tr> <td colspan="2">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">97.6</td> </tr> </table>	給与手当	994,797千円	業務委託費	207,580	地代家賃	178,156	法定福利費	122,246	人材派遣料	108,898	減価償却費	42,832	おおよその割合		販売費	2.4%	一般管理費	97.6	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,003,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">101,753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人材派遣料</td> <td style="text-align: right;">175,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">183,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">151,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,249</td> </tr> <tr> <td colspan="2">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">98.3</td> </tr> </table>	給与手当	1,003,007千円	法定福利費	101,753	人材派遣料	175,042	地代家賃	183,269	業務委託費	151,236	減価償却費	35,249	おおよその割合		販売費	1.7%	一般管理費	98.3
給与手当	994,797千円																																				
業務委託費	207,580																																				
地代家賃	178,156																																				
法定福利費	122,246																																				
人材派遣料	108,898																																				
減価償却費	42,832																																				
おおよその割合																																					
販売費	2.4%																																				
一般管理費	97.6																																				
給与手当	1,003,007千円																																				
法定福利費	101,753																																				
人材派遣料	175,042																																				
地代家賃	183,269																																				
業務委託費	151,236																																				
減価償却費	35,249																																				
おおよその割合																																					
販売費	1.7%																																				
一般管理費	98.3																																				
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,776千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,776千円	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> </table>	受取利息	866千円																																
受取利息	2,776千円																																				
受取利息	866千円																																				
<p>※3 パートナー報酬預り金精算収入</p> <p>アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトの不正による報酬であったことが発覚した場合もしくはパートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという旨の合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領した後にこのような事態が発覚した場合、通常、支払われなかった報酬はECサイトに返金しております。しかし、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。</p>	<p>※3 パートナー報酬預り金精算収入</p> <p>アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合もしくは報酬がパートナーサイトの不正によるものであったことが判明した場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領した後にこのような事実が判明した場合、通常、支払われなかった報酬はECサイトに返金しておりますが、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。</p>																																				
<p>※4 関係会社株式評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Sozon株式会社</td> <td style="text-align: right;">53,858千円</td> </tr> </table>	Sozon株式会社	53,858千円	<p>※4 関係会社株式評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Sozon株式会社</td> <td style="text-align: right;">153,069千円</td> </tr> </table>	Sozon株式会社	153,069千円																																
Sozon株式会社	53,858千円																																				
Sozon株式会社	153,069千円																																				
<p>※5 サービス撤退費用</p> <p>サービス撤退費用18,105千円は、コンテンツ・キーワード連動型広告配信サービスのうち「マッチスマート」サービスの提供終了を機関決定したことに伴い、外部ソフトウェア開発業者への開発費用未精算残高2,365千円及び解除不能な平成20年度年間ライセンス費用15,739千円を計上したものであります。</p>	<p>※5 _____</p>																																				
<p>※6 開発拠点撤退費用</p> <p>開発拠点撤退費用21,277千円は、開発拠点のロシアからフィリピンへの移転に伴い発生した業務委託先従業員解雇手当19,917千円及び固定資産処分費用1,360千円を計上したものであります。</p>	<p>※6 _____</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	7	7	—	14
合計	7	7	—	14

(注) 普通株式の自己株式数の増加7株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	37,925	10,534	27,390	工具器具備品	37,817	16,807	21,009
合計	37,925	10,534	27,390	合計	37,817	16,807	21,009
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,118千円 1年超 21,950 合計 28,068				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,310千円 1年超 15,577 合計 21,887			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,972千円 減価償却費相当額 6,320 支払利息相当額 1,056				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,955千円 減価償却費相当額 6,305 支払利息相当額 851			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)及び当事業年度(平成20年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,028</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">52,577</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,102</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,520</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">37,934</td></tr> <tr><td>サービス撤退費用否認</td><td style="text-align: right;">7,368</td></tr> <tr><td>長期前払費用一時償却額否認</td><td style="text-align: right;">16,488</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">135,938</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,635</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">181,526</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">452,179</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△320,880</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">131,299</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	4,028	貸倒損失否認	52,577	貸倒引当金繰入超過額	9,102	未払事業所税否認	1,520	未払事業税否認	1,058	無形固定資産償却超過額	37,934	サービス撤退費用否認	7,368	長期前払費用一時償却額否認	16,488	関係会社株式評価損否認	135,938	その他	4,635	繰越欠損金	181,526	繰延税金資産計	452,179	評価性引当額	△320,880	繰延税金資産合計	131,299	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,101</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">50,822</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,657</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,582</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">44,302</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">198,188</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,943</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">97,924</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">411,000</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△387,962</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,038</td></tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	4,101	貸倒損失否認	50,822	貸倒引当金繰入超過額	8,657	未払事業所税否認	1,476	未払事業税否認	2,582	無形固定資産償却超過額	44,302	関係会社株式評価損否認	198,188	その他	2,943	繰越欠損金	97,924	繰延税金資産計	411,000	評価性引当額	△387,962	繰延税金資産合計	23,038
繰延税金資産																																																									
一括償却資産	4,028																																																								
貸倒損失否認	52,577																																																								
貸倒引当金繰入超過額	9,102																																																								
未払事業所税否認	1,520																																																								
未払事業税否認	1,058																																																								
無形固定資産償却超過額	37,934																																																								
サービス撤退費用否認	7,368																																																								
長期前払費用一時償却額否認	16,488																																																								
関係会社株式評価損否認	135,938																																																								
その他	4,635																																																								
繰越欠損金	181,526																																																								
繰延税金資産計	452,179																																																								
評価性引当額	△320,880																																																								
繰延税金資産合計	131,299																																																								
繰延税金資産																																																									
一括償却資産	4,101																																																								
貸倒損失否認	50,822																																																								
貸倒引当金繰入超過額	8,657																																																								
未払事業所税否認	1,476																																																								
未払事業税否認	2,582																																																								
無形固定資産償却超過額	44,302																																																								
関係会社株式評価損否認	198,188																																																								
その他	2,943																																																								
繰越欠損金	97,924																																																								
繰延税金資産計	411,000																																																								
評価性引当額	△387,962																																																								
繰延税金資産合計	23,038																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">94.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	2.1	交際費等永久に損金に算入されない額	3.8	評価性引当額	47.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">△3.5</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">△201.1</td></tr> <tr><td>サービス撤退費用認容</td><td style="text-align: right;">△9.5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">284.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">167.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	5.6	交際費等永久に損金に算入されない額	5.1	貸倒引当金繰入超過額	△2.5	固定資産減価償却超過額	△3.5	子会社株式評価損	△201.1	サービス撤退費用認容	△9.5	繰越欠損金	49.1	その他	△1.3	評価性引当額	284.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	167.5																				
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	2.1																																																								
交際費等永久に損金に算入されない額	3.8																																																								
評価性引当額	47.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.1																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	5.6																																																								
交際費等永久に損金に算入されない額	5.1																																																								
貸倒引当金繰入超過額	△2.5																																																								
固定資産減価償却超過額	△3.5																																																								
子会社株式評価損	△201.1																																																								
サービス撤退費用認容	△9.5																																																								
繰越欠損金	49.1																																																								
その他	△1.3																																																								
評価性引当額	284.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	167.5																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 19,761.82円	1株当たり純資産額 19,456.50円
1株当たり当期純利益 61.49円	1株当たり当期純損失 240.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 59.81円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
<p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p>	
1株当たり純資産額 19,845.12円	
1株当たり当期純利益 3,480.33円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,273.72円	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	11,589	△45,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	11,589	△45,612
期中平均株式数(株)	188,484	189,636
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,287	—
(うち新株予約権)	(5,287)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(—)	新株予約権2種類(目的となる株式の数1,124株)

